

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月10日

【四半期会計期間】 第18期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社ディー・エヌ・エー

【英訳名】 DeNA Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 守安 功

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目21番1号

【電話番号】 03-6758-7200

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部長 小林 賢 治

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目21番1号

【電話番号】 03-6758-7200

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部長 小林 賢 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第17期 第1四半期 連結累計期間	第18期 第1四半期 連結累計期間	第17期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上収益	(百万円)	35,819	37,721	142,419
営業利益	(百万円)	6,975	4,008	24,764
税引前四半期(当期)利益	(百万円)	6,722	4,519	28,443
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益	(百万円)	3,769	2,049	14,950
四半期(当期)包括利益合計	(百万円)	3,182	14,658	23,855
資本合計	(百万円)	142,606	198,833	164,502
資産合計	(百万円)	195,464	257,969	218,529
親会社の所有者に帰属する基本的 1株当たり四半期(当期)利益	(円)	29.09	14.53	115.35
親会社の所有者に帰属する希薄化後 1株当たり四半期(当期)利益	(円)	29.01	14.48	115.00
親会社所有者帰属持分比率	(%)	70.4	74.1	71.9
営業活動による正味 キャッシュ・フロー	(百万円)	10,804	7,344	27,892
投資活動による正味 キャッシュ・フロー	(百万円)	4,821	23,906	21,296
財務活動による正味 キャッシュ・フロー	(百万円)	4,457	19,467	3,803
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	66,850	71,850	68,724

- (注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
3 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 3 セグメント情報 (1) 報告セグメントの概要」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続きました。一方で海外景気の下振れなどは、景気を下押しするリスクとなっております。

このような状況の下、当社グループは、平成28年3月期をグローバルインターネットプレイヤーとして企業価値を持続的に向上させる事業基盤を強化する事業年度と位置付け、コスト管理の徹底を図りながら、主力のゲーム事業では競争優位性を一層高める取り組みを推進し、また、中長期で成長する構造的な強みを持つ事業の創出及び育成を進めております。

当第1四半期連結累計期間におきまして、売上収益は、前年同期比で増加いたしました。利益率の高い国内ゲーム事業は前年同期比で減収となった一方、平成27年3月期下期以降に新規タイトルの投入が進んだ中国におけるゲーム事業や、野球における観客動員数が好調のスポーツ事業等が増収となりました。

費用面では、アプリ市場向けタイトルの開発・提供の拡充や利用拡大に伴い、ゲーム内課金の決済関連費用等の支払手数料や、ソフトウェアの償却費が増加したこと等により、売上原価並びに販売費及び一般管理費が前年同期比で増加いたしました。また、欧米における体制及びゲームポートフォリオの見直しを行い、無形資産の除却等、これに関する一時費用を主にその他の費用に計上しております。

以上の結果、当社グループの売上収益は37,721百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は4,008百万円（同42.5%減）、税引前四半期利益は4,519百万円（同32.8%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は2,049百万円（同45.6%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間よりセグメント区分を変更しており、セグメント別業績の比較・分析は、変更後のセグメント区分に組み替えて行っております。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 3 セグメント情報 (1) 報告セグメントの概要」をご参照ください。

また、本項目において記載しているセグメントごとの売上収益については、従来はセグメント間の取引を調整後の外部顧客からの売上収益の金額を用いておりましたが、当第1四半期連結累計期間よりセグメント間の売上収益を含んだ金額に変更しております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメントごとの売上収益についても組み替えて比較・分析を行っております。

ゲーム事業

ゲーム事業の売上収益は28,315百万円（前年同期比1.2%増）、セグメント利益は6,812百万円（同16.6%減）となりました。

主力の国内市場でのゲーム内仮想通貨（コイン）消費高は前年同期比8%減の346億円と、既存タイトルでの利用低下を新規タイトルで補うには至りませんでした。注力の国内及び海外アプリ市場向けの取り組みでは、コイン消費が引き続き堅調に推移したほか、新規タイトルの開発・提供も進むなど順調に進捗しています。当第1四半期連結累計期間のアプリ市場向けタイトルにおけるコイン消費高は、国内では前年同期比206%増の94億円、海外では同41%増の59億円となりました。

EC事業

EC事業の売上収益は4,981百万円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益は574百万円（同3.3%増）となりました。

ショッピングサービスにおいては、総合ショッピングサイト「DeNAショッピング」（「auショッピングモール」を含む。）を中核に、食料品・日用品分野に注力し、ショッピング取扱高は増加しました。株式会社ペイジェントが提供する決済代行サービス及び株式会社DeNAトラベルが運営する旅行代理店サービスの取扱高は増加しました。オークションサービスでは、オークションサイト「モバオク」の有料会員数は減少しました。

スポーツ事業

スポーツ事業の売上収益は3,736百万円（前年同期比32.8%増）、セグメント利益は854百万円（同253.9%増）となりました。株式会社横浜DeNAベイスターズは、主催試合の入場者数が増加し、好調に推移しました。

新規事業・その他

新規事業・その他の売上収益は1,125百万円（前年同期比104.2%増）、セグメント損失は1,119百万円（前年同期は878百万円の損失）となりました。

当区分には、スマホ小説サイト「E エブリスタ」や電子マンガ雑誌「マンガボックス」等、IP（知的財産）やコンテンツを構造的に生み出すことを目指すIP創出プラットフォーム、住まい・インテリアの「iemo（イエモ）」や女性向けファッションの「MERY（メリー）」等のキュレーションプラットフォーム（注）、ヘルスケア領域のサービス等を含んでおります。コスト管理の徹底や投資の見極めを適切に行いつつ、中長期で成長する構造的な強みを持つ事業を創出するべく、複数の領域で取り組みを進めており、当第1四半期連結累計期間においては、新たに、自動運転技術を活用したロボットタクシー事業等、自動車領域での取り組みを開始しました。

（注）インターネット上に散在する情報を、独自の観点で目利きするキュレーターと呼ばれる人たちが、各自が興味をもつテーマについてひとつにまとめあげ、公開するサービス

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は257,969百万円（前連結会計年度末比39,441百万円増）となりました。

流動資産は116,689百万円（同2,562百万円増）となりました。主な増加要因は現金及び現金同等物が3,126百万円増加したこと等によるものであります。

非流動資産は141,280百万円（同36,879百万円増）となりました。主な増加要因はその他の長期金融資産が37,809百万円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は59,137百万円（同5,110百万円増）となりました。

流動負債は51,223百万円（同81百万円増）となりました。主な増加要因はその他の流動負債が461百万円増加したこと等によるものであります。

非流動負債は7,914百万円（同5,029百万円増）となりました。主な増加要因はその他の非流動負債が5,029百万円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は198,833百万円（同34,330百万円増）となりました。主な増加要因は自己株式が31,362百万円減少したこと等によるものであります。

流動性に関する指標としては、当第1四半期連結会計期間末において流動比率227.8%、親会社所有者帰属持分比率74.1%となっております。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,126百万円増加し、71,850百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は7,344百万円（前年同期は10,804百万円の収入）となりました。主な収入要因は税引前四半期利益4,519百万円、売掛金及びその他の短期債権の減少額3,880百万円であり、主な支出要因は法人所得税支払額2,450百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は23,906百万円（前年同期は4,821百万円の支出）となりました。主な支出要因は有価証券及び投資有価証券の取得のための支出22,229百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は19,467百万円（前年同期は4,457百万円の支出）となりました。主な収入要因は自己株式の処分による収入22,105百万円であります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、携帯電話やPC等におけるインターネットサービスをはじめとする当社グループの事業の全体に係る幅広い知識と豊富な経験を有し、また当社を支える株主、従業員、ユーザ、取引先、広告主、地域社会等の様々なステークホルダーとの信頼関係を十分に理解した上で、企業価値及び株主共同の利益を中長期的に最大化できる者が望ましいと考えております。

上場会社である当社の株主は、当社株式の自由な取引を通じて決定されるものである以上、特定の買付者等による買付等に応じるか否かについても、最終的には株主の判断に委ねられるべきものです。しかしながら、株式の大量買付等の中には、企業価値及び株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付等の行為について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値及び株主共同の利益に必ずしも資さないと評価されるべきものもあります。

当社は、このような大量買付等を行う買付者等は、例外的に当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると判断し、法令及び定款によって許容される限度において、当社グループの企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資する相当の措置を講じてまいります。

(5)従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数の著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第1四半期累計期間において、当社の従業員数の著しい増減はありません。

(6)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

ゲーム事業では、国内外でアプリ市場向けタイトルの成長に注力してまいります。

国内ゲーム事業では、アプリ市場向けでは有力タイトルの利用活性化と新規ヒットタイトルの創出に注力しつつ、ブラウザ市場向けでは、より長くユーザに利用いただけるためのタイトル運用体制の整備を進めてまいります。

海外ゲーム事業においては、市場拡大が見込まれる中国向けでは、有力IPの活用を軸とする戦略により複数のヒットタイトルを生み出してきており、今後もこの戦略を継続してまいります。現地拠点が積み上げた開発力や、現地の市場に即した運営のノウハウ等を活用して、有力タイトルの安定した運営を図りつつ、さらなるヒットタイトル創出へ向け取り組んでまいります。欧米向けでは、効率的な開発・運営体制の下、ジャンルを厳選しつつ、高品質のタイトル提供を目指します。

EC事業では、パートナー企業との連携を最大限に活用しながら、ショッピングでは食品・日用品分野の強化に、また、決済代行サービス及び旅行代理店サービスでは取扱高の拡大に引き続き取り組みます。

スポーツ事業では、横浜DeNAベイスターズにおける観客動員数の増加を図ってまいります。

新規事業・その他においては、新たな事業の立ち上げも継続して行ってまいります。立ち上げにあたっては、自社での開発に加え、他社との協業やM&A等の手法も活用し、まずはユーザベースの拡大を図り、さらには収益化へと繋げてまいります。

販売費及び一般管理費については、コストコントロールを適切に実施し経費節減に努めてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	540,900,000
計	540,900,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	150,810,033	150,810,033	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	150,810,033	150,810,033		

(2) 【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権は次のとおりです。

第14回新株予約権

決議年月日	平成27年5月26日
新株予約権の数	34,980個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	34,980株 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円 (注)2
新株予約権の行使期間	平成27年6月11日から平成57年6月10日 (注)3
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,145円 資本組入額 1,073円
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、取締役を退任した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができるものとする。 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権に係る権利を承継した相続人が新株予約権を行使することができるものとする。 その他の権利行使の条件は、平成25年6月22日開催の当社第15回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。 合併（当社が消滅する場合に限る。） 合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社 吸収分割 吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社 新設分割 新設分割により設立する株式会社 株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社 株式移転 株式移転により設立する株式会社

(注)1 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、1株とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転（以下、総称して「合併等」という。）を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

- 2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額を1円とし、これに各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とする。
- 3 新株予約権の行使期間の最終日が会社の休日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		150,810,033		10,397		10,382

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,136,700	5,562	
完全議決権株式(その他)	普通株式 129,654,300	1,296,543	
単元未満株式	普通株式 19,033		
発行済株式総数	150,810,033		
総株主の議決権		1,302,105	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権12個)含まれております。

2 「完全議決権株式(自己株式等)」には、株式付与ESOP信託口が保有する当社株式を含めて表示してあります。なお、当該株式の議決権は制限されておられません。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ディー・エヌ・エー	東京都渋谷区渋谷二丁目 21番1号	20,580,500	556,200	21,136,700	14.02
計		20,580,500	556,200	21,136,700	14.02

(注) 1 上記の株式数には「単元未満株式」168株(株式付与ESOP信託口が保有する当社株式84株を含む。)は含めておりません。

2 他人名義で所有している理由等

従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」制度の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・75481口、東京都港区浜松町2丁目11番3号)が所有しております。

3 当第1四半期会計期間末における自己保有株式数は、単元未満株式を含め、5,821,118株(株式付与ESOP信託口が保有する当社株式524,156株を含む。)であります。

4 当社は、平成27年3月17日付で任天堂株式会社との間で業務及び資本の提携に関する契約を締結し、それに基づき、平成27年4月2日を払込期日として同社を対象とする第三者割当による自己名義保有株式の処分(15,081,000株、発行済株式数の10.00%)を行っております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第1条の2に掲げる「特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

本報告書の要約四半期連結財務諸表等の金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		68,724	71,850
売掛金及びその他の短期債権	4	34,958	31,878
その他の短期金融資産	4	1,104	1,544
その他の流動資産		9,342	11,417
流動資産合計		114,127	116,689
非流動資産			
有形固定資産		2,958	3,080
のれん		53,111	53,968
無形資産		19,241	17,439
持分法で会計処理している投資		8,761	8,991
その他の長期金融資産	4	17,720	55,529
繰延税金資産		2,517	2,199
その他の非流動資産		94	73
非流動資産合計		104,401	141,280
資産合計		218,529	257,969

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (平成27年 6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
買掛金及びその他の短期債務	4	22,858	22,686
未払法人所得税		2,419	2,415
その他の短期金融負債	4	13,368	13,165
その他の流動負債		12,497	12,958
流動負債合計		51,142	51,223
非流動負債			
非流動の引当金		834	835
その他の長期金融負債	4	10	10
その他の非流動負債		2,040	7,069
非流動負債合計		2,885	7,914
負債合計		54,027	59,137
資本			
資本金		10,397	10,397
資本剰余金		9,650	9,525
利益剰余金		163,229	154,445
自己株式	5	43,918	12,556
その他の資本の構成要素		17,851	29,278
親会社の所有者に帰属する資本合計		157,210	191,091
非支配持分		7,293	7,742
資本合計		164,502	198,833
負債及び資本合計		218,529	257,969

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上収益		35,819	37,721
売上原価		13,701	16,105
売上総利益		22,118	21,615
販売費及び一般管理費		14,389	14,839
その他の収益		294	120
その他の費用		1,048	2,888
営業利益		6,975	4,008
金融収益		22	314
金融費用		289	10
持分法で会計処理している関連会社の純利益(純損失)に対する持分		14	206
税引前四半期利益		6,722	4,519
法人所得税費用		2,689	2,302
四半期利益		4,033	2,217
以下に帰属する四半期利益			
四半期利益：親会社の所有者に帰属		3,769	2,049
四半期利益：非支配持分に帰属		264	168
合計		4,033	2,217

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益	7		
基本的1株当たり四半期利益		29.09	14.53
希薄化後1株当たり四半期利益		29.01	14.48

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 注記 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期利益	4,033	2,217
その他の包括利益		
純損益に振り替えられないその他の包括利益の内 訳項目(税引後)		
資本性金融商品への投資による利得(損失) (税引後)	200	11,517
その他	0	0
純損益に振り替えられないその他の包括利益の内 訳項目(税引後)合計	200	11,517
純損益に振り替えられるその他の包括利益の内訳 項目(税引後)		
為替換算差額(税引後)	647	920
その他	4	4
純損益に振り替えられるその他の包括利益の内訳 項目(税引後)合計	651	924
その他の包括利益(税引後)	851	12,441
四半期包括利益合計	3,182	14,658
以下に帰属する四半期包括利益		
四半期包括利益：親会社の所有者に帰属	2,918	14,254
四半期包括利益：非支配持分に帰属	264	404
合計	3,182	14,658

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 資本合計	非支配持分	資本合計
平成26年4月1日現在		10,397	10,965	153,072	44,290	10,456	140,600	4,955	145,555
四半期利益				3,769			3,769	264	4,033
その他の包括利益						851	851	0	851
四半期包括利益合計				3,769		851	2,918	264	3,182
所有者への分配として認識した 配当	6			4,792			4,792	150	4,942
自己株式取引による増加(減少)			90		155	54	12		12
株式報酬取引による増加(減少)			109			152	261		261
関連会社に対する所有者持分の 変動			1,461				1,461		1,461
平成26年6月30日現在		10,397	9,523	152,048	44,135	9,704	137,537	5,069	142,606

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 資本合計	非支配持分	資本合計
平成27年4月1日現在		10,397	9,650	163,229	43,918	17,851	157,210	7,293	164,502
四半期利益				2,049			2,049	168	2,217
その他の包括利益						12,205	12,205	236	12,441
四半期包括利益合計				2,049		12,205	14,254	404	14,658
所有者への分配として認識した 配当	6			2,593			2,593	188	2,782
自己株式取引による増加(減少)	5		9,084		31,362	284	21,994		21,994
株式報酬取引による増加(減少)			149			78	227		227
利益剰余金から資本剰余金への 振替			8,811	8,811					
非支配持分の取得及び処分等 振替及びその他の変動による 増加(減少)				572		572		234	234
平成27年6月30日現在		10,397	9,525	154,445	12,556	29,278	191,091	7,742	198,833

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		6,722	4,519
減価償却費及び償却費		2,462	3,156
受取利息及び受取配当金		13	14
支払利息		3	3
売掛金及びその他の短期債権の増減額(は増加)		3,787	3,880
買掛金及びその他の短期債務の増減額(は減少)		2,788	919
預り金の増減額(は減少)		897	203
その他		2,082	639
小計		13,152	9,784
配当金受取額		11	11
利息支払額		3	3
利息受取額		2	3
法人所得税支払額		2,357	2,450
営業活動による正味キャッシュ・フロー		10,804	7,344
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入		31	1,823
有価証券及び投資有価証券の取得のための支出		755	22,229
有形固定資産の取得		288	379
無形資産の取得		3,791	3,089
その他		19	32
投資活動による正味キャッシュ・フロー		4,821	23,906
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入れによる収入		250	50
借入金の返済		100	50
配当金支払額	6	4,464	2,453
非支配株主への配当金支払額		150	188
自己株式の処分による収入	5	9	22,105
その他		2	3
財務活動による正味キャッシュ・フロー		4,457	19,467
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		1,527	2,906
現金及び現金同等物の期首残高		65,394	68,724
現金及び現金同等物の為替変動による影響		71	220
現金及び現金同等物の四半期末残高		66,850	71,850

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 報告企業

株式会社ディー・エヌ・エー(以下「当社」という。)は、日本に所在する企業であります。当社及び子会社(以下「当社グループ」という。)は、主にモバイル・PC向けのインターネットサービスの提供を行っております。当第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)の要約四半期連結財務諸表は、当社グループ及び当社グループの関連会社に対する持分により構成されております。

2 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しております。当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

この要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、平成27年3月31日に終了した連結会計年度の当社グループの連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成されております。

(3) 表示通貨及び単位

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は日本円であり、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(4) 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、平成27年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

(5) 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成にあたり、一部の重要な事項について会計上の見積りを行う必要があります。また、当社グループの会計方針を適用する過程において、経営者が自ら判断を行うことが求められております。高度の判断を要する部分及び非常に複雑な部分、並びに仮定や見積りが要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える部分、及び翌連結会計年度において重要な修正をもたらすリスクのある、仮定及び見積りの不確実性に関する情報は、平成27年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

3 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、主にモバイル・PC向けのインターネットサービスを提供しており、サービスの種類別に事業部門等を設置しております。各事業部門等は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、サービスの種類別のセグメントから構成されており、「ゲーム事業」、「EC事業」、「スポーツ事業」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメント区分に属するサービスの種類は、以下のとおりであります。

セグメント区分	サービスの種類
ゲーム事業	モバイル向けゲーム関連サービス（日本国内及び海外） 主要サービス： 「Mobage（モバゲー）」等
EC事業	eコマース関連サービス（日本国内及び海外） 主要サービス： 「DeNAショッピング」、「DeNAトラベル」、「モバオク」、決済代行サービス等
スポーツ事業	スポーツ関連サービス（日本国内） 主要サービス： 「横浜DeNAベイスターズ」、「DeNA Running Club」等
新規事業・その他	新規事業及びその他サービス（日本国内及び海外） 主要事業領域： IP創出プラットフォーム事業、キュレーションプラットフォーム事業、ヘルスケア事業、オートモーティブ事業等

なお、当社グループは、当第1四半期連結累計期間より、経営資源配分及び業績評価の管理区分を変更しております。これに伴い、平成27年3月31日に終了した連結会計年度においては、「ソーシャルメディア事業」、「EC事業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、以下のとおり、セグメント区分の変更をしております。

報告セグメント「スポーツ事業」を新設し、従来の「その他」に含まれていたプロ野球球団の運営等のスポーツ事業を含めております。

「その他」を「新規事業・その他」に名称変更し、従来の「ソーシャルメディア事業」に含まれていた「E エブリスタ」、「マンガボックス」等のIP創出プラットフォーム事業、及び、「その他」に含まれていたキュレーションプラットフォーム事業、ヘルスケア事業等の新規事業を含めております。これに伴い、従来の「ソーシャルメディア事業」を「ゲーム事業」に名称変更しております。

前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても組み替えて表示しております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目

報告セグメントの会計方針は、平成27年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表に記載している当社グループの会計方針と同一であります。

報告セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失及びその他の項目は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間

(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：百万円)						
	ゲーム事業	EC事業	スポーツ事業	新規事業 ・その他 (注)2	調整額 (注)3	合計
売上収益						
外部顧客からの売上収益	27,972	4,483	2,814	551		35,819
セグメント間の売上収益	15	381	0	0	396	
計	27,987	4,864	2,814	551	396	35,819
セグメント利益(損失)(注)1	8,172	556	241	878	363	7,729
その他の収益・費用(純額)						754
営業利益						6,975
金融収益・費用(純額)						267
持分法で会計処理している関連会社の純利益(純損失)に対する持分						14
税引前四半期利益						6,722

- (注) 1 セグメント利益(損失)は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。
- 2 「新規事業・その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IP創出プラットフォーム事業・ヘルスケア事業等を含んでおります。
- 3 セグメント利益(損失)の調整額は全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間

(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：百万円)

	ゲーム事業	EC事業	スポーツ事業	新規事業 ・その他 (注)2	調整額 (注)3	合計
売上収益						
外部顧客からの売上収益	28,207	4,711	3,736	1,066		37,721
セグメント間の売上収益	107	270	0	59	436	
計	28,315	4,981	3,736	1,125	436	37,721
セグメント利益(損失)(注)1	6,812	574	854	1,119	344	6,776
その他の収益・費用(純額)						2,768
営業利益						4,008
金融収益・費用(純額)						304
持分法で会計処理している関連会 社の純利益(純損失)に対する持 分						206
税引前四半期利益						4,519

- (注) 1 セグメント利益(損失)は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。
- 2 「新規事業・その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IP創出プラットフォーム事業・キュレーションプラットフォーム事業・ヘルスケア事業・オートモーティブ事業等を含んでおります。
- 3 セグメント利益(損失)の調整額は全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値の測定方法は、平成27年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(2) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の公正価値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融資産				
売掛金及びその他の短期債権	34,958	34,958	31,878	31,878
その他の金融資産	6,202	6,202	6,688	6,688
償却原価で測定する金融負債				
買掛金及びその他の短期債務	22,858	22,858	22,686	22,686
その他の金融負債	13,378	13,378	13,175	13,175

(3) 公正価値で測定する金融商品

下記は、公正価値をレベル1からレベル3までの公正価値ヒエラルキーに基づく分類を示しております。

公正価値の階層は、以下のレベルとなっております。

レベル1 活発な市場における同一資産・負債の市場価格

レベル2 直接又は間接的に観察可能な、公表価格以外の価格で構成されたインプット

レベル3 観察不能な価格を含むインプット

当社グループは、各ヒエラルキー間の振替を振替の原因となった事象又は状況変化が発生した日に認識しております。

公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルは、公正価値の測定の重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定しております。公正価値の階層ごとに分類された、要約四半期連結財政状態計算書に公正価値で認識される金融資産は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成27年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
出資金			2,258	2,258
株式			1,414	1,414
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計			3,672	3,672
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	6,906		2,044	8,950
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	6,906		2,044	8,950
合計	6,906		5,716	12,622

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)においてレベル1、2及び3間の振替はありません。

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
出資金			2,281	2,281
株式			1,577	1,577
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計			3,858	3,858
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	45,043		1,484	46,527
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	45,043		1,484	46,527
合計	45,043		5,342	50,385

当第1四半期連結会計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)においてレベル1、2及び3間の振替はありません。

レベル3に分類される「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」及び「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」については、当第1四半期連結会計期間において、重要な変動は生じておりません。

5 資本及びその他の資本項目

当第1四半期連結累計期間において、当社は、平成27年3月17日付で任天堂株式会社との間で業務及び資本の提携に関する契約を締結したことに基づき、同社を対象とする第三者割当による自己株式の処分を行っております。平成27年4月2日を払込期日として、15,081,000株を21,988百万円で処分いたしました。

6 配当金

配当は、期末配当のみ実施しております。期末配当の決定機関は株主総会であります。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における配当金支払額は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）				
決議日	1株当たり配当額 （円）	配当金の総額 （百万円）	基準日	効力発生日
平成26年6月21日	37	4,792	平成26年3月31日	平成26年6月23日

当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）				
決議日	1株当たり配当額 （円）	配当金の総額 （百万円）	基準日	効力発生日
平成27年6月20日	20	2,593	平成27年3月31日	平成27年6月22日

未払配当金は要約四半期連結財政状態計算書上、「買掛金及びその他の短期債務」に含めて表示しております。

7 1株当たり利益

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）
親会社の所有者に帰属する四半期利益（百万円）	3,769	2,049
基本的期中平均普通株式数（株）	129,559,782	141,058,742
希薄化性潜在的普通株式の影響 ：ストック・オプション等	366,097	407,888
希薄化後の期中平均普通株式数	129,925,879	141,466,630
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益（円）		
基本的1株当たり四半期利益	29.09	14.53
希薄化後1株当たり四半期利益	29.01	14.48

8 重要な後発事象

（会社分割及び株式譲渡）

当社は、平成27年7月1日付で、下記のとおり、当社が「DeNA BtoB market」の名称で営業する事業を、簡易新設分割（以下「本会社分割」という。）の方法により新設する株式会社NETSEA（以下「新設会社」という。）に承継するとともに、株式会社オークファン（所在地：東京都渋谷区 / 代表取締役社長：武永修一、以下「オークファン」という。）に対し、新設会社の全株式を譲渡いたしました。

(1) 会社分割及び株式譲渡の目的

当社は、平成18年11月から、商品のサプライヤーとバイヤーを結び付ける中間卸として機能するBtoBマーケットプレイス「ネッシー（NETSEA）」を開始し、平成25年1月から「DeNA BtoB market」に名称を変更し、運営してまいりました。今般、オークファンから、「DeNA BtoB market」を譲り受けたいとの要望があり、今後の「DeNA BtoB market」の事業のさらなる発展を考慮し、これに応じることといたしました。そこで、本会社分割により、新設会社を設立したうえで、その全株式をオークファンに譲渡するものです。

(2) 会社分割の概要

対象となった事業の内容

「DeNA BtoB market」の名称で営業する事業

分割する部門の経営成績

売上収益：521百万円（平成27年3月期）

分割する資産、負債の項目及び金額

資 産		負 債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	-	流動負債	-
非流動資産	64百万円	非流動負債	-
合計	64百万円	合計	-

会社分割の時期

平成27年7月1日

新設会社の名称等

名称	株式会社NETSEA
所在地	東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号
代表者の役職・氏名	代表取締役 武永 修一
事業内容	BtoB向けマーケットプレイス事業
資本金	25百万円
設立年月日	平成27年7月1日
発行済株式数	1,000株
決算期	9月30日
大株主及び持分比率	株式会社ディー・エヌ・エー 100%

会社分割の法的形式

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割（簡易新設分割）です。

(3) 株式譲渡の概要

平成27年7月1日に、新設会社の全株式を、当社からオークファンに譲渡いたしました。なお、譲渡価額は1,250百万円です。

9 要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、平成27年8月10日に代表取締役社長兼CEO守安功によって承認されております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月10日

株式会社ディー・エヌ・エー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木	村	修	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	田	慎	司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	本	間	愛	雄	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディー・エヌ・エーの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ディー・エヌ・エー及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。